



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス
コード番号 7508 URL <http://www.g-7holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 木下 守
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 岸本 安正

TEL 078-797-7705

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	53,884	5.5	2,048	11.9	2,131	12.1	972	5.1
22年3月期第3四半期	51,076	3.2	1,830	95.8	1,900	100.7	925	664.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	78.56	—
22年3月期第3四半期	69.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	29,270	9,213	31.5	757.02
22年3月期	25,987	8,648	33.3	695.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 9,213百万円 22年3月期 8,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00
23年3月期	—	6.00	—		
23年3月期 (予想)				6.00	12.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	4.4	2,300	6.7	2,300	2.3	880	1.0	71.08

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
 新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)
 (注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
 (注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 13,336,400株 22年3月期 13,336,400株
 ② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,165,315株 22年3月期 895,315株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 12,381,085株 22年3月期3Q 13,241,085株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や個人消費については一部に回復の兆しが見られるものの、依然として雇用環境等は厳しく、景気先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。小売業界におきましては消費者の低価格志向がいつそう進み、価格競争も激化いたしました。

このような状況の中、当社グループは「適正在庫、一人当生産性向上、経費削減」のグループ方針のもと、売り方を工夫するとともに、商品構成を見直し、需要の創造に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は53,884百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は2,048百万円（前年同期比11.9%増）、経常利益は2,131百万円（前年同期比12.1%増）、四半期純利益は972百万円（前年同期比5.1%増）となり、売上高、利益面ともに過去最高となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

オートボックス・車関連事業につきましては、スタッドレスタイヤ、タイヤチェーン等の季節商品の需要が増加し好調に推移しました。また、トータルカーライフサポートへの取り組みを充実させるべく、車検および車販売をきっかけとした再来店の推進や、板金・塗装サービスの拡大を図るとともに、お客様の視点に立った売り場作りをめざし、「オートボックス」既存店8店舗の改装を行いました。「オートボックス」店舗は、これまで主としてロードサイドにおける展開をしておりましたが、新規販路開拓の試みとして、兵庫県の1店舗（明石店）をホームセンターの中に移転オープンしました。さらに、バイク用品専門店を展開する株式会社バイクセブン、板金塗装を中心とした事業を行う株式会社タカツキに吸収合併し、株式会社G-7モータースに商号変更し経営の効率化を図りました。これにより、売上高は22,430百万円、営業利益は1,166百万円となりました。

業務スーパー・こだわり食品事業につきましては、デフレ傾向にある市場環境の中、低価格で安心・安全な商品を求める消費者ニーズにマッチした「業務スーパー」が好調に推移しました。新規出店につきましては、岐阜県に1店舗（可児店）、東京都に3店舗（成増店、東久留米店、王子店）をオープンし、さらに、既存店の販売力を高めるため、兵庫県の1店舗を移転（新たつの店）し、愛知県の1店舗（豊橋店）を青果および精肉も取扱う店舗へと改装オープンしました。これにより、売上高は30,039百万円、営業利益は851百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、テナントの賃料や稼働率の低下、不動産投資市場の低迷、地価の下落など、不動産市場全体が冷え込み、大変厳しい事業環境が続いております。このような状況の中、不動産コストの削減に引き続き取り組むとともに、安定的な賃貸収入の確保に努めてまいりました。これにより、売上高は615百万円、営業利益は277百万円となりました。

その他事業につきましては、低価格志向、節約主義が続く中、安価に購入できる中古品の人気が高まっていることから、総合リサイクルショップ「良品買館」が品揃えの拡充等により好調に推移しました。さらに、岡山県に大型の総合リサイクルショップ「メガリサイクル王国」を1店舗出店しました。また、朝どれの新鮮・安心・安全な農産物を消費者に直接提供する産直市場「めぐみの郷」は、出店を加速し、兵庫県の6店舗（伊川谷店、太子店、ひよどり台店、枝吉店、稲美店、伊保店）、奈良県に2店舗（新庄店、いかるが店）、大阪府に1店舗（泉佐野店）、合計9店舗をオープンしました。これにより、売上高は797百万円となりましたが、出店経費等により営業損失は208百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,283百万円増加し 29,270百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加 1,014百万円、売掛金の増加 784百万円、商品及び製品の増加 940百万円、建物及び構築物の増加 297百万円等であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,717百万円増加し 20,056百万円となりました。これは主に、買掛金の増加が 4,065百万円、資産除去債務の増加 539百万円、長期借入金の減少 1,500百万円、未払法人税等の減少 591百万円等であります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 565百万円増加し 9,213百万円となり自己資本比率は31.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 1,014百万円増加し 6,821百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は 3,927百万円(前年同期は 5,825百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が 1,922百万円、減価償却費が 777百万円、仕入債務の増加が 4,065百万円あったこと等による資金の増加と、たな卸資産の増加が 940百万円、売上債権の増加が 784百万円、法人税等の支払額が 1,507百万円あったこと等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は 1,086百万円(前年同期は 503百万円の減少)となりました。これは主に、新規出店したこと等による有形固定資産の取得による支出が 891百万円、敷金及び保証金の差入による支出が 120百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は 1,833百万円(前年同期は 819百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純減が 900百万円、長期借入れによる収入が 1,000百万円、長期借入金の返済による支出が 1,500百万円、配当金の支払が 281百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の公表値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

①法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

②固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算しております。

③たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部の商品については実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地たな卸高を基礎とし合理的な方法により算定しております。

2. 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円、税金等調整前四半期純利益は、257百万円減少しております。

②表示方法等の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,821	5,806
受取手形及び売掛金	2,098	1,314
商品及び製品	4,433	3,492
その他	1,114	1,101
貸倒引当金	△9	△0
流動資産合計	14,457	11,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,495	11,814
減価償却累計額	△6,855	△6,472
建物及び構築物(純額)	5,639	5,342
土地	3,997	3,997
建設仮勘定	82	63
その他	2,424	2,030
減価償却累計額	△1,512	△1,321
その他(純額)	911	708
有形固定資産合計	10,631	10,111
無形固定資産		
のれん	179	247
その他	363	312
無形固定資産合計	542	560
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,043	2,966
繰延税金資産	474	533
その他	127	116
貸倒引当金	△6	△15
投資その他の資産合計	3,639	3,600
固定資産合計	14,813	14,273
資産合計	29,270	25,987

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,349	3,284
短期借入金	6,570	6,470
未払法人税等	310	901
賞与引当金	200	408
役員賞与引当金	—	47
ポイント引当金	91	93
その他	2,497	2,079
流動負債合計	17,019	13,285
固定負債		
長期借入金	1,000	2,500
退職給付引当金	395	296
役員退職慰労引当金	137	138
資産除去債務	539	—
その他	964	1,118
固定負債合計	3,037	4,053
負債合計	20,056	17,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785	1,785
資本剰余金	2,717	2,717
利益剰余金	5,837	5,151
自己株式	△612	△483
株主資本合計	9,728	9,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
土地再評価差額金	△536	△536
為替換算調整勘定	17	10
評価・換算差額等合計	△514	△522
純資産合計	9,213	8,648
負債純資産合計	29,270	25,987

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,076	53,884
売上原価	37,400	39,556
売上総利益	13,675	14,327
販売費及び一般管理費	11,845	12,279
営業利益	1,830	2,048
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	52	111
その他	142	79
営業外収益合計	196	193
営業外費用		
支払利息	80	54
その他	45	56
営業外費用合計	125	110
経常利益	1,900	2,131
特別利益		
移転補償金	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
店舗閉鎖損失	31	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
特別損失合計	31	244
税金等調整前四半期純利益	1,869	1,922
法人税等	953	949
少数株主損益調整前四半期純利益	—	972
少数株主損失(△)	△8	—
四半期純利益	925	972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,869	1,922
減価償却費	741	777
のれん償却額	60	68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	98
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	△208
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△47
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	△2
その他の引当金の増減額(△は減少)	170	—
有形固定資産除却損	33	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	232
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	80	54
売上債権の増減額(△は増加)	△503	△784
たな卸資産の増減額(△は増加)	△346	△940
その他の資産の増減額(△は増加)	28	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	4,199	4,065
差入保証金の増減額(△は増加)	△24	△42
未払消費税等の増減額(△は減少)	94	△147
その他の負債の増減額(△は減少)	198	453
その他	5	△16
小計	6,618	5,486
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△79	△53
法人税等の支払額	△715	△1,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,825	3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△16	—
有形固定資産の取得による支出	△393	△891
有形固定資産の売却による収入	11	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3	—
貸付金の回収による収入	2	—
敷金及び保証金の差入による支出	△131	△120
預り保証金の受入による収入	55	39
その他の支出	△46	△138
その他の収入	18	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503	△1,086

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△900
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△327	△1,500
自己株式の取得による支出	—	△128
配当金の支払額	△129	△281
その他	△62	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,504	1,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,758	5,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,262	6,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	オートバックス事業 (百万円)	新車・中古車事業 (百万円)	食品・雑貨小売事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,741	968	25,209	620	4,536	51,076	—	51,076
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	9	1,390	3	1,408	△1,408	—
計	19,745	968	25,219	2,011	4,540	52,484	△1,408	51,076
営業利益(又は営業損失)	1,133	△3	800	252	△78	2,104	△273	1,830

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
オートバックス事業	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・カーナビゲーション・オイル・バッテリー等
新車・中古車事業	自動車
食品・雑貨小売事業	冷凍食品・加工食品等
不動産賃貸事業	不動産賃貸
その他の事業	厳選食品・二輪・二輪用品・飲食業等

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車（四輪・二輪）関連用品・部品・車輛販売を行う「オートボックス・車関連事業」、冷凍食品・加工食品販売と厳選食品の卸販売を行う「業務スーパー・こだわり食品事業」、不動産の賃貸を行う「不動産賃貸事業」を主に事業活動を展開しております。

したがって、「オートボックス・車関連事業」、「業務スーパー・こだわり食品事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートボク ス・車関連事業	業務スーパー・ こだわり食品事 業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,430	30,039	615	53,086	797	53,884	—	53,884
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	6	1,401	1,411	4	1,416	△1,416	—
計	22,434	30,046	2,017	54,498	802	55,300	△1,416	53,884
セグメント利益 又は損失 (△)	1,166	851	277	2,295	△208	2,086	△38	2,048

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リユース事業、アグリ事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	526
全社費用※	△564
合計	△38

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

連結子会社による事業の譲受に関する件

当社連結子会社である株式会社めぐみのさとは、平成23年1月21日に事業譲渡契約を締結し、平成23年2月1日をもって有限会社キノシタファミリーサービスの事業の一部であるアグリ事業を譲受しました。

(1) 事業譲渡企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式および譲受企業の名称

①事業譲渡企業の名称および事業の内容

事業譲渡企業の名称 有限会社キノシタファミリーサービス

事業の内容 アグリ事業

②企業結合を行った主な理由

店舗拡大を進める中、アグリ事業を譲受ることにより、店舗運営の効率化を図り、経営基盤の強化を目的としております。

③企業結合日

平成23年2月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

⑤事業譲受企業の名称

株式会社めぐみのさと (連結子会社)

(2) 取得した事業の取得原価

262百万円